



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美
 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)島田 和幸
 問合せ先責任者 グループサポートセンター長 TEL 045-226-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 平成27年12月 4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	43,192	18.2	116	△61.2	221	△47.3	127	△77.7
27年3月期第2四半期	36,542	△5.7	300	△57.6	420	△55.2	573	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 135百万円(△76.3%) 27年3月期第2四半期 573百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.02	1.99
27年3月期第2四半期	9.02	8.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	82,857	70,326	84.1
27年3月期	85,311	73,214	85.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 69,723百万円 27年3月期 72,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	15.9	1,500	△62.5	1,650	△61.5	900	△60.9	14.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	65,176,600株	27年3月期	65,176,600株
28年3月期2Q	2,603,405株	27年3月期	1,152,357株
28年3月期2Q	63,299,074株	27年3月期2Q	63,591,035株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が消費増税後の落ち込みからの回復が鈍く、さらに新興国経済の減速を受け、生産は低下し輸出も低迷するなど、総じて停滞感の強い状況が続いております。先行きは、各種政策への期待や原油価格の下落効果などにより持ち直しが予想されるものの、海外経済の下振れ懸念の高まりもあり、回復の度合いは緩慢なものとなる見通しです。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)の方針のもと、戦略的な広告投資を行ったことなどにより、化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が大幅な増収となり、全体では43,192百万円(前年同期比18.2%増)となりました。営業利益は、増収効果により売上総利益が増加したものの、前年同期に対しマーケティング費用を大幅に増加させた結果、116百万円(前年同期比61.2%減)となりました。経常利益は221百万円(前年同期比47.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円(前年同期比77.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は25,990百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

	平成27年3月期 前第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	18,164	82.4	21,192	81.5	16.7
アテニア化粧品	3,381	15.3	3,419	13.2	1.1
boscia(ボウシャ)	—	—	893	3.4	—
その他	511	2.3	484	1.9	△5.3
合計	22,058	100.0	25,990	100.0	17.8

	平成27年3月期 前第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	10,383	47.1	10,885	41.9	4.8
店舗販売	7,925	35.9	9,839	37.8	24.1
卸販売他	1,370	6.2	2,053	7.9	49.8
海外	2,379	10.8	3,212	12.4	35.0
合計	22,058	100.0	25,990	100.0	17.8

ファンケル化粧品は、ホワイトニングラインのリニューアル、「マイルドクレンジングオイル」などのプロモーション効果、新製品「エイジングケア 洗顔クリーム」の発売などにより好調に推移し、21,192百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

アテニア化粧品は、主力製品のリニューアル効果や、既存のお客様向けのキャンペーンなどにより堅調に推移し、3,419百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から米国子会社FANCL INTERNATIONAL, INC. およびboscia, LLCを連結対象としており、boscia(ボウシャ)についての売上高寄与は893百万円となりました。

販売チャネル別では、通信販売は10,885百万円(前年同期比4.8%増)、店舗販売は9,839百万円(前年同期比24.1%増)、卸販売他は2,053百万円(前年同期比49.8%増)、海外は3,212百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、前年同期に対しマーケティング費用を増加させたものの、増収となったことなどにより、営業利益は2,588百万円(前年同期比98.9%増)となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は13,769百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

	平成27年3月期 前第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	4,360	39.1	5,177	37.6	18.7
店舗販売	2,788	25.0	3,537	25.7	26.9
卸販売他	3,355	30.0	4,385	31.9	30.7
海外	659	5.9	667	4.8	1.2
合計	11,164	100.0	13,769	100.0	23.3

製品面では、ダイエットサプリメント「大人のカロリミット」や、6月19日に発売した手元のピント調節機能を助けるサプリメント「えんきん」(機能性表示食品)のプロモーション効果などにより好調に推移し、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は5,177百万円(前年同期比18.7%増)、店舗販売は3,537百万円(前年同期比26.9%増)、卸販売他は4,385百万円(前年同期比30.7%増)、海外は667百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収となったものの、前年同期に対しマーケティング費用を大幅に増加させたことなどにより、前年同期に比べて260百万円悪化し、379百万円の営業損失となりました。

③ その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は3,432百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

	平成27年3月期 前第2四半期連結累計期間	平成28年3月期 当第2四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	1,153	1,254	8.7
青汁	1,342	1,363	1.6
その他	823	814	△1.0
合計	3,319	3,432	3.4

発芽米は、TVCMを中心とした積極的な販売施策に取り組み、1,254百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

青汁は、冷凍青汁のプロモーションを展開したことなどにより、1,363百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

その他は、814百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

営業損益

損益面では、発芽米、青汁のマーケティング費用を前年同期に対し大幅に増加させたことなどにより、前年同期に比べて1,349百万円悪化し、1,276百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べて2,453百万円減少し、82,857百万円となりました。この要因は、流動資産の減少2,591百万円および固定資産の増加137百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、有価証券の減少4,999百万円と、現金及び預金の増加792百万円、商品及び製品の増加748百万円および原材料及び貯蔵品の増加1,010百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産「その他」の増加などによる有形固定資産の増加733百万円と、投資有価証券の減少などによる投資その他の資産の減少608百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて434百万円増加し、12,531百万円となりました。この要因は、流動負債の増加459百万円および固定負債の減少24百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加587百万円および未払金の増加などによる流動負債「その他」の増加685百万円と、未払法人税等の減少981百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,887百万円減少し、70,326百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得などによる自己株式の増加2,416百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,088百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加127百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント低下し、84.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は26,453百万円となり、前連結会計年度末より4,206百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は595百万円(前年同期は1,082百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、減価償却費1,521百万円、売上債権の増減額368百万円、仕入債務の増減額501百万円およびその他の流動負債の増減額550百万円などによる増加と、たな卸資産の増減額1,415百万円および法人税等の支払額1,443百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,538百万円(前年同期は106百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,641百万円および無形固定資産の取得による支出580百万円などによる減少と、匿名組合出資金の払戻による収入620百万円などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,570百万円(前年同期は1,111百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出2,488百万円および配当金の支払額1,086百万円などによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたFANCL INTERNATIONAL, INC. およびboscia, LLCは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

FANCL INTERNATIONAL, INC. およびboscia, LLCの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成27年6月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

なお、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,652	19,445
受取手形及び売掛金	8,721	8,653
有価証券	12,006	7,007
商品及び製品	3,030	3,778
仕掛品	21	17
原材料及び貯蔵品	3,034	4,044
その他	2,534	2,459
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	47,951	45,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,007	25,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,896	△14,193
建物及び構築物(純額)	11,111	10,922
機械装置及び運搬具	6,870	7,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,938	△6,078
機械装置及び運搬具(純額)	931	1,123
工具、器具及び備品	7,111	7,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,018	△6,220
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,132
土地	11,951	11,951
リース資産	384	393
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228	△258
リース資産(純額)	155	134
その他	622	1,333
有形固定資産合計	25,865	26,599
無形固定資産		
その他	2,980	2,992
無形固定資産合計	2,980	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	5,657
その他	2,426	2,248
投資その他の資産合計	8,514	7,906
固定資産合計	37,360	37,498
資産合計	85,311	82,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,115	2,702
未払法人税等	1,612	630
賞与引当金	966	1,097
ポイント引当金	1,420	1,457
その他	4,280	4,965
流動負債合計	10,394	10,853
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	-
退職給付に係る負債	1,063	1,051
資産除去債務	359	366
その他	190	260
固定負債合計	1,702	1,677
負債合計	12,096	12,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	51,468	50,819
自己株式	△1,362	△3,778
株主資本合計	72,607	69,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	160
退職給付に係る調整累計額	27	20
その他の包括利益累計額合計	27	181
新株予約権	579	603
純資産合計	73,214	70,326
負債純資産合計	85,311	82,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	36,542	43,192
売上原価	10,868	12,808
売上総利益	25,674	30,384
販売費及び一般管理費	25,373	30,267
営業利益	300	116
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	10	0
受取賃貸料	6	52
為替差益	7	4
雑収入	113	72
営業外収益合計	141	134
営業外費用		
固定資産賃貸費用	-	17
貸倒引当金繰入額	0	0
雑損失	21	12
営業外費用合計	21	30
経常利益	420	221
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	3	1
事業撤退損失引当金戻入額	122	-
匿名組合投資利益	-	36
その他	0	-
特別利益合計	125	38
特別損失		
固定資産除却損	6	10
減損損失	7	-
店舗閉鎖損失	37	28
その他	3	8
特別損失合計	55	46
税金等調整前四半期純利益	490	212
法人税、住民税及び事業税	183	440
法人税等調整額	△266	△355
法人税等合計	△83	85
四半期純利益	573	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	127

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	573	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	-	14
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	△0	7
四半期包括利益	573	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490	212
減価償却費	1,393	1,521
減損損失	7	-
株式報酬費用	42	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	130
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△32	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△88
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△185	-
受取利息及び受取配当金	△13	△5
為替差損益 (△は益)	26	△3
匿名組合投資損益 (△は益)	-	△36
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	6	10
店舗閉鎖損失	37	28
新株予約権戻入益	△3	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,209	368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△689	△1,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△352	172
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575	501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,055	550
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7	86
その他	△15	△49
小計	1,220	2,032
利息及び配当金の受取額	21	5
法人税等の支払額	△159	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△928	△1,641
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△460	△580
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	40
匿名組合出資金の払戻による収入	-	620
その他の支出	△68	△123
その他の収入	350	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	19	51
自己株式の取得による支出	△0	△2,488
配当金の支払額	△1,079	△1,086
その他	△50	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	△4,508
現金及び現金同等物の期首残高	32,377	30,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	301
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,222	26,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	22,058	11,164	3,319	36,542	—	36,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,058	11,164	3,319	36,542	—	36,542
セグメント利益又は損失(△)	1,301	△118	72	1,255	△954	300

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△954百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	25,990	13,769	3,432	43,192	—	43,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,990	13,769	3,432	43,192	—	43,192
セグメント利益又は損失(△)	2,588	△379	△1,276	933	△816	116

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当企業集団の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、事業セグメントを再考した結果、従来「その他」に含まれていた複数の事業セグメントを「その他関連事業」として集約し、報告セグメントへ記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

平成27年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役および執行役員ならびに子会社の取締役に対して、以下のとおり株式報酬型ストック・オプションを付与することを決定いたしました。

1. 付与対象者および人数
当社の取締役 : 10名
当社の執行役員 : 9名
子会社の取締役 : 9名
2. 新株予約権を割り当てる日
平成27年12月1日
3. 新株予約権の数
未定
4. 新株予約権の目的である株式の種類
普通株式
5. 新株予約権の目的である株式の数
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株
6. 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり1円
7. 新株予約権の行使期間
平成27年12月2日から平成57年12月1日
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
未定